



平成27年12月期 第1四半期決算短信〔日本基準〕（連結）

平成27年4月30日

上場会社名 ヒューリック株式会社 上場取引所 東
 コード番号 3003 URL http://www.hulic.co.jp
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 西浦 三郎
 問合せ先責任者 (役職名) 経理部長 (氏名) 藤田 哲也 TEL 03 (5623) 8100
 四半期報告書提出予定日 平成27年5月13日 配当支払開始予定日 —
 四半期決算補足説明資料作成の有無 : 有
 四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 平成27年12月期第1四半期の連結業績（平成27年1月1日～平成27年3月31日）

(1) 連結経営成績（累計）

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
27年12月期第1四半期	36,302	△64.9	10,399	△8.1	9,852	△5.4	7,697	10.8
26年12月期第1四半期	103,629	547.2	11,319	68.3	10,422	64.5	6,943	43.7

(注) 包括利益 27年12月期第1四半期 11,286百万円 (67.8%) 26年12月期第1四半期 6,723百万円 (△45.3%)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
27年12月期第1四半期	12.98	12.97
26年12月期第1四半期	11.72	11.70

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
27年12月期第1四半期	857,888	212,697	24.4	353.41
26年12月期	773,401	205,421	26.1	341.40

(参考) 自己資本 27年12月期第1四半期 209,463百万円 26年12月期 202,337百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
26年12月期	—	3.50	—	7.00	10.50
27年12月期	—	—	—	—	—
27年12月期(予想)	—	5.50	—	6.00	11.50

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 平成27年12月期の連結業績予想（平成27年1月1日～平成27年12月31日）

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	215,000	1.0	42,000	16.5	39,000	13.6	23,000	2.8	36.08

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）： 無
新規 一社 （社名）－、除外 一社 （社名）－

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用： 無

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(注) 詳細は、添付資料P. 4「2. サマリー情報（注記事項）に関する事項 (3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示」をご覧ください。

(4) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	27年12月期1Q	596,301,771株	26年12月期	596,279,271株
② 期末自己株式数	27年12月期1Q	3,613,473株	26年12月期	3,613,149株
③ 期中平均株式数（四半期累計）	27年12月期1Q	592,675,952株	26年12月期1Q	592,295,197株

※ 四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期レビュー手続の対象外であり、この四半期決算短信の開示時点において、四半期財務諸表に対する四半期レビュー手続が実施中です。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	3
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. サマリー情報（注記事項）に関する事項	4
(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動	4
(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用	4
(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示	4
3. 四半期連結財務諸表	5
(1) 四半期連結貸借対照表	5
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	7
四半期連結損益計算書	
第1四半期連結累計期間	7
四半期連結包括利益計算書	
第1四半期連結累計期間	8
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	9
(継続企業の前提に関する注記)	9
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	9
(セグメント情報等)	9
(重要な後発事象)	11

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第1四半期連結累計期間の連結業績は、企業向けオフィスビルの賃貸を主とした安定した不動産賃貸収入がございましたが、前年は平成26年2月7日付で上場したヒューリックリート投資法人への多額の販売用不動産の売却があったことなどから、営業収益は36,302百万円(前年同期比△67,326百万円、64.9%減)、営業利益は10,399百万円(前年同期比△919百万円、8.1%減)、経常利益は9,852百万円(前年同期比△570百万円、5.4%減)、四半期純利益は7,697百万円(前年同期比754百万円、10.8%増)となりました。

各セグメントの業績は、次の通りであります。

なお、添付資料P.9「3. 四半期連結財務諸表 (3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項(セグメント情報等)」に記載の通り、当第1四半期連結会計期間から「人材関連事業」を報告セグメントとして追加しております。

(各セグメントの営業収益は、セグメント間の内部営業収益、振替高を含みます。)

(不動産事業)

当社グループの中核事業は、東京23区を中心に、約180件(販売用不動産除く)の賃貸物件・賃貸可能面積約82万㎡を活用した不動産賃貸業務であります。賃貸事業収益の更なる拡大の観点から、築年数の古い物件を中心に立地の特性に適した建替の着実な推進によるポートフォリオの質的改善に取り組んでおります。

当第1四半期連結累計期間におきましては、ヒューリックレジデンス新宿戸山が平成27年3月に竣工いたしました。

そのほか、新大久保家庭寮(有料老人ホーム棟 平成27年7月竣工予定)、浅草橋富士ビル(平成27年8月竣工予定)及び志村家庭寮(商業施設棟 平成27年11月竣工予定、有料老人ホーム棟 平成28年3月竣工予定)の建替計画も順調に進行しております。

また、当社は、立地重視の投資の強化によるポートフォリオ拡充に取り組んでおり、当第1四半期連結累計期間におきましては、Daiwa銀座一丁目ビル(東京都中央区)、Daiwa日本橋本町ビル(東京都中央区)(一部は販売用として取得)、G10ビル(東京都港区)、池袋東急ハンズ(東京都豊島区)、池袋GIGO(東京都豊島区)を取得いたしました。そのほか、(仮称)銀座7丁目相鉄ホテル(東京都中央区)の土地についても取得しております。

開発業務につきましては、大森駅前商業開発(東京都品川区)及び(仮称)有楽町二丁目開発計画(東京都千代田区)(一部は販売用として取得)の開発用地を取得し、開発に着手しております。そのほか、(仮称)渋谷東4丁目開発計画(東京都渋谷区)、(仮称)ヒューリック渋谷井の頭通りビル(東京都渋谷区)及び日本橋二丁目地区第一種市街地再開発事業(東京都中央区)についても順調に進行しております。

PPP(パブリック・プライベート・パートナーシップ)事業におきましては、東京都下水道局主催の「芝浦水再生センター再構築に伴う上部利用事業」として取り組んでおりました品川シーズンテラス(東京都港区)が平成27年2月に竣工いたしました。

販売用不動産につきましては、中野セントラルパーク サウス棟(東京都中野区)を売却いたしました。販売用不動産に係る開発業務につきましては、新札幌豊和会病院(札幌市厚別区)が竣工しております。また、上記の通り(仮称)有楽町二丁目開発計画(東京都千代田区)の開発用地を取得し、開発に着手しております。そのほか、虎ノ門開発計画(東京都港区)についても順調に進行しております。

このように、当セグメントにおける事業は順調に進行しており、物件の竣工、取得による不動産賃貸収入の増加がございましたが、上記の通り前年はヒューリックリート投資法人への多額の販売用不動産の売却があったことなどから、当第1四半期連結累計期間の営業収益は28,243百万円(前年同期比△71,623百万円、71.7%減)、営業利益は10,995百万円(前年同期比△908百万円、7.6%減)となりました。

(保険事業)

保険事業におきましては、連結子会社であるヒューリック保険サービス株式会社が、国内・外資系の保険会社と代理店契約を結んでおり、法人から個人まで多彩な保険商品を販売しております。保険業界の事業環境は引き続き厳しい環境にありますが、既存損保代理店の営業権取得を重点業務として、法人取引を中心に拡充しております。

この結果、当セグメントにおける営業収益は890百万円(前年同期比115百万円、14.9%増)、営業利益は358百万円(前年同期比62百万円、21.2%増)となりました。

(人材関連事業)

人材関連事業におきましては、連結子会社である株式会社アヴァンティスタッフが、人材派遣・人材紹介事業等をおこなっております。同社では、主力ビジネスである人材派遣事業の増強をはかるとともに、企業及び求職者の多様化するニーズに対応するべく、総合人材サービス企業としてのノウハウ活用し、様々な人材サービスの提案、提供をおこなっております。

この結果、当セグメントにおける営業収益は4,722百万円、営業利益は104百万円となりました。

(その他)

その他におきましては、連結子会社であるヒューリックビルド株式会社による当社保有ビル等の営繕工事、テナント退去時の原状回復工事、新規入居時の内装工事を中心に受注実績を積み上げておりますほか、連結子会社であるヒューリックオフィスサービス株式会社による給食業務の受託事業等が寄与した結果、営業収益は2,751百万円(前年同期比△468百万円、14.5%減)、営業利益は146百万円(前年同期比△15百万円、9.5%減)となりました。

(2) 財政状態に関する説明

(資産)

当第1四半期連結会計期間末の資産合計は、857,888百万円となり、対前期末比で84,487百万円増加いたしました。当社グループにおいては、賃貸事業収益の更なる拡大の観点から、築年数の古い物件を中心に立地の特性に適した建替の着実な推進、立地重視の投資の強化によるポートフォリオ拡充等に取り組んでおります。

また、ヒューリックリート投資法人の中長期的な収益維持・向上と運用資産の着実な成長を実現するために、スポンサーとしてのサポートやバックアップに努めてまいります。

主な項目の増減は以下の通りであります。

①販売用不動産	8,650百万円増加 (物件の取得、竣工及び売却)
②仕掛販売用不動産	8,632百万円増加 (開発用地の取得、開発計画の進行及び物件の竣工)
③建物及び構築物	8,274百万円増加 (物件の取得及び物件の竣工等)
④土地	54,287百万円増加 (物件の取得、開発用地の取得等)
⑤建設仮勘定	9,333百万円減少 (建替、開発計画の進行及び物件の竣工等)
⑥借地権	5,690百万円増加 (物件の取得等)
⑦投資有価証券	4,251百万円増加 (投資有価証券の取得及び有価証券の含み益の増加等)

(負債)

当第1四半期連結会計期間末の負債合計は、645,191百万円となり、対前期末比で77,211百万円増加いたしました。これは、主に、設備投資等に伴い、資金調達をおこなったことによるものであります。

当社グループの借入金残高は463,074百万円となっておりますが、このうち特別目的会社(SPC)のノンリコースローンが6,730百万円含まれております。金融機関からの資金調達については、高い収益力を背景として安定的に低コストで調達をおこなっております。

(純資産)

当第1四半期連結会計期間末の純資産合計は、212,697百万円となり、対前期末比で7,275百万円増加いたしました。このうち株主資本合計は、178,379百万円となり、対前期末比で3,612百万円増加いたしました。これは四半期純利益による利益剰余金の増加及び配当金の支払による利益剰余金の減少によるものであります。

また、その他の包括利益累計額合計は、31,083百万円となり、対前期末比で3,514百万円増加いたしました。これは、主に、有価証券の含み益が3,141百万円増加したことによるその他有価証券評価差額金の増加によるものであります。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

当第1四半期の業績は概ね計画通りに推移しており、平成27年12月期の業績予想に変更はありません。

2. サマリー情報（注記事項）に関する事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動
該当事項はありません。

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用
該当事項はありません。

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示
会計方針の変更

(退職給付に関する会計基準等の適用)

「退職給付に関する会計基準」（企業会計基準第26号 平成24年5月17日。以下「退職給付会計基準」という。）及び「退職給付に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第25号 平成27年3月26日。以下「退職給付適用指針」という。）を、退職給付会計基準第35項本文及び退職給付適用指針第67項本文に掲げられた定めについて当第1四半期連結会計期間より適用し、退職給付債務及び勤務費用の計算方法を見直し、退職給付見込額の期間帰属方法を期間定額基準から給付算定式基準へ変更、割引率の決定方法を割引率決定の基礎となる債券の期間について従業員の平均残存勤務期間に近似した年数とする方法から、退職給付の支払見込期間及び支払見込期間ごとの金額を反映した単一の加重平均割引率を使用する方法へ変更しております。

退職給付会計基準等の適用については、退職給付会計基準第37項に定める経過的な取扱いに従って、当第1四半期連結会計期間の期首において、退職給付債務及び勤務費用の計算方法の変更に伴う影響額を利益剰余金に加減しております。

この結果、当第1四半期連結会計期間の期首の退職給付に係る資産が0百万円、退職給付に係る負債が114百万円減少し、利益剰余金が73百万円増加しております。なお、当第1四半期連結累計期間の営業利益、経常利益及び税金等調整前四半期純利益に与える影響は軽微であります。

3. 四半期連結財務諸表

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成26年12月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成27年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	22,129	23,167
受取手形及び営業未収入金	4,383	4,813
商品	0	0
販売用不動産	37,124	45,775
仕掛販売用不動産	11,351	19,984
未成工事支出金	11	48
貯蔵品	36	31
営業投資有価証券	3,031	3,986
繰延税金資産	1,685	123
その他	6,438	10,225
貸倒引当金	△4	△6
流動資産合計	86,188	108,150
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	151,738	160,013
機械装置及び運搬具（純額）	1,497	1,536
土地	386,015	440,303
建設仮勘定	13,773	4,439
その他（純額）	673	708
有形固定資産合計	553,698	607,001
無形固定資産		
のれん	773	725
借地権	11,092	16,783
その他	378	391
無形固定資産合計	12,243	17,900
投資その他の資産		
投資有価証券	109,231	113,483
差入保証金	7,509	6,796
繰延税金資産	711	702
退職給付に係る資産	8	9
その他	3,779	3,817
貸倒引当金	△0	△0
投資その他の資産合計	121,240	124,809
固定資産合計	687,182	749,711
繰延資産		
繰延資産合計	29	26
資産合計	773,401	857,888

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成26年12月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成27年3月31日)
負債の部		
流動負債		
短期借入金	150,559	181,917
短期社債	3,999	36,996
1年内償還予定の社債	12,000	12,000
未払費用	2,166	1,732
未払法人税等	5,033	1,543
前受金	3,946	4,893
繰延税金負債	12	223
賞与引当金	300	334
役員賞与引当金	128	30
その他	7,401	8,792
流動負債合計	185,549	248,464
固定負債		
社債	38,100	38,100
長期借入金	268,638	281,157
繰延税金負債	28,307	26,906
役員退職慰労引当金	53	58
退職給付に係る負債	1,121	1,025
長期預り保証金	44,165	47,267
その他	2,044	2,211
固定負債合計	382,429	396,726
負債合計	567,979	645,191
純資産の部		
株主資本		
資本金	22,290	22,293
資本剰余金	38,355	38,358
利益剰余金	114,314	117,920
自己株式	△191	△192
株主資本合計	174,767	178,379
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	26,549	29,805
繰延ヘッジ損益	△179	△150
為替換算調整勘定	1,321	1,546
退職給付に係る調整累計額	△121	△117
その他の包括利益累計額合計	27,569	31,083
少数株主持分	3,083	3,233
純資産合計	205,421	212,697
負債純資産合計	773,401	857,888

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

(四半期連結損益計算書)

(第1四半期連結累計期間)

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成26年1月1日 至平成26年3月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成27年1月1日 至平成27年3月31日)
営業収益	103,629	36,302
営業原価	89,856	22,541
営業総利益	13,772	13,761
販売費及び一般管理費	2,453	3,361
営業利益	11,319	10,399
営業外収益		
受取利息	1	1
受取配当金	145	180
持分法による投資利益	—	106
賃貸解約関係収入	143	0
匿名組合投資利益	9	174
その他	11	38
営業外収益合計	310	501
営業外費用		
支払利息	1,073	1,021
持分法による投資損失	118	—
その他	16	27
営業外費用合計	1,208	1,049
経常利益	10,422	9,852
特別利益		
固定資産売却益	3	—
投資有価証券売却益	0	0
投資有価証券償還益	—	3
受取補償金	937	—
その他	0	—
特別利益合計	941	3
特別損失		
固定資産売却損	29	—
固定資産除却損	339	33
建替関連損失	12	33
投資有価証券評価損	69	0
その他	116	0
特別損失合計	568	68
税金等調整前四半期純利益	10,795	9,787
法人税、住民税及び事業税	3,471	1,629
法人税等調整額	347	385
法人税等合計	3,818	2,015
少数株主損益調整前四半期純利益	6,977	7,772
少数株主利益	34	75
四半期純利益	6,943	7,697

(四半期連結包括利益計算書)

(第1四半期連結累計期間)

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成26年1月1日 至平成26年3月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成27年1月1日 至平成27年3月31日)
少数株主損益調整前四半期純利益	6,977	7,772
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△815	3,206
繰延ヘッジ損益	24	28
為替換算調整勘定	372	224
退職給付に係る調整額	—	4
持分法適用会社に対する持分相当額	164	49
その他の包括利益合計	△253	3,514
四半期包括利益	6,723	11,286
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	6,689	11,211
少数株主に係る四半期包括利益	34	75

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

セグメント情報

I 前第1四半期連結累計期間(自平成26年1月1日至平成26年3月31日)

1. 報告セグメントごとの営業収益及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント				その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	四半期連結 損益計算書 計上額 (注) 3
	不動産事業	保険事業	人材関連事業	計				
営業収益								
外部顧客への 営業収益	99,772	774	—	100,546	3,082	103,629	—	103,629
セグメント間 の内部営業収 益又は振替高	94	—	—	94	136	231	△231	—
計	99,866	774	—	100,641	3,219	103,860	△231	103,629
セグメント利益	11,904	295	—	12,200	162	12,362	△1,043	11,319

(注) 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、建築工事請負、設計・工事監理業務等を含んでおります。

2. セグメント利益の調整額△1,043百万円には、セグメント間取引消去74百万円、各報告セグメントに配分していない全社費用△1,117百万円が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理部門に係る費用であります。

3. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整をおこなっております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

II 当第1四半期連結累計期間(自平成27年1月1日至平成27年3月31日)

1. 報告セグメントごとの営業収益及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント				その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	四半期連結 損益計算書 計上額 (注) 3
	不動産事業	保険事業	人材関連事業	計				
営業収益								
外部顧客への 営業収益	28,119	890	4,702	33,713	2,589	36,302	—	36,302
セグメント間 の内部営業収 益又は振替高	123	—	19	143	162	305	△305	—
計	28,243	890	4,722	33,856	2,751	36,607	△305	36,302
セグメント利益	10,995	358	104	11,458	146	11,605	△1,205	10,399

(注) 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、建築工事請負、設計・工事監理業務等を含んでおります。

2. セグメント利益の調整額△1,205百万円には、セグメント間取引消去8百万円、各報告セグメントに配分していない全社費用△1,214百万円が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理部門に係る費用であります。

3. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整をおこなっております。

2. 報告セグメントの変更等に関する事項

(報告セグメントの変更)

前連結会計年度末において㈱アヴァンティスタッフの株式を追加取得し、連結の範囲に含めたことに伴い、当第1四半期連結会計期間から「人材関連事業」を報告セグメントとして新たに追加しております。

(退職給付に関する会計基準等の適用)

「会計方針の変更」に記載の通り、当第1四半期連結会計期間より退職給付債務及び勤務費用の計算方法を変更したことに伴い、事業セグメントの退職給付債務及び勤務費用の計算方法を同様に変更しております。

なお、この変更による当第1四半期連結累計期間のセグメント利益に与える影響は軽微であります。

3. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

(重要な後発事象)

重要な新株の発行

当社は、平成27年4月8日開催の取締役会において、新株式発行及び株式売出しに関して決議いたしました。また、平成27年4月20日に発行価格及び売出価格等を下記の通り決定しております。なお、公募による新株式発行については、平成27年4月27日に払込を受けており、資本金及び資本準備金の額が増加しております。

1. 公募による新株式発行（国内一般募集・海外募集）

(1) 発行した株式の種類及び数	普通株式 59,550,000株
(2) 発行価格	1株につき1,274円
(3) 発行価格の総額	75,866百万円
(4) 払込金額	1株につき1,221.44円
(5) 払込金額の総額	72,736百万円
(6) 増加した資本金及び資本準備金の額	増加した資本金の額 36,368百万円 増加した資本準備金の額 36,368百万円
(7) 払込期日	平成27年4月27日

2. 当社株式の売出し（オーバーアロットメントによる売出し）

(1) 売出株式の種類及び数	普通株式 6,450,000株
(2) 売出価格	1株につき1,274円
(3) 売出価格の総額	8,217百万円
(4) 受渡期日	平成27年4月28日

3. 第三者割当による新株式発行（オーバーアロットメントによる売出しに関連しておこなう第三者割当増資）

(1) 発行する株式の種類及び数	普通株式 6,450,000株
(2) 払込金額	1株につき1,221.44円
(3) 払込金額の総額	（上限）7,878百万円
(4) 増加する資本金及び資本準備金の額	増加する資本金の額（上限）3,939百万円 増加する資本準備金の額（上限）3,939百万円
(5) 払込期日	平成27年5月18日
(6) 割当先	みずほ証券株式会社

4. 資金の使途

国内一般募集及び海外募集の手取概算額72,144百万円並びに第三者割当増資の手取概算額上限7,831百万円を合わせた手取概算額合計上限79,976百万円について、平成29年末までに339億円を保有物件の建替・開発事業のための投資資金に、平成27年末までに136億円を新規物件の取得資金に、平成27年末までに残額を近時の物件の取得資金の一時的な調達を目的として当社が発行した短期社債（コマーシャル・ペーパー）の償還資金の一部に充当する予定です。